

座談会を終えて

金融危機への対応の視点

J-LP T 主席統括研究員

浅尾 裕

力量不足をかえりみずに今回の座談会の司会進行をさせていただき、何とか大過なくその役目を果たすことができた。ここでは、座談会の中での議論を踏まえ、また、かねてから自分なりに考えてきたことも含めて、今般の金融危機に端を発した経済危機への対応について整理しておきたい。いうまでもなく以下は、研究者の端くれであり「自称ケインジアン」としての筆者の私的な意見を述べたものであり、J-LP T その他いかなる組織の見解を示したものではありません。

他山の石としてのサブプライムローン問題

米国発の金融危機の原因については、異口同音に大筋として同様のことが語られているといえる。そうした中で筆者が重要と考えるのは、そこから得られた教訓を胸に刻んでおくことである。最大の教訓は、低所得者層の住宅問題、



さらに所得不足問題の解決を「市場」に任せてしまつてはならないということではないかと思う。少し常識で考えれば首をかしげてしまうことが行われた。所得の低さに悩んでいる人々に通常よりも高い金利を付けて融資することは、どう考えてもまっとうな神経ではない。高い金利は、一定の期間後に確実な収入が見込めるものの当座の流動性不足に直面している借り主、そう「ベニスの商人」の主人公のような場合にはよいが、所得の低い人々は流動性の不足ではなく所得そのものの不足に悩んでいるのであり、そもそも「金融」の話ではなかったのである。低所得の人々の住宅問題や所得不足問題は、適切な運営がなされることが当然の前提であるが、公共住宅の提供や所得補填といった社会福祉施策や授産ないし職業能力の付与といった公共政策で対応されるべき性格のものであると考えるべきであろう。そうした公共政策の空白が金融事業者によって利用され、結果的に金融市場の大混乱を招いてしまったのが、今回のサブプライムローン問題であるといえる。

また、金融プロバパーの話を少しだけすれば、格付け機関についても教訓が得られた。上記のように常識で考えれば奇異な債権が、高等（＝高踏）数学によって証券化されると、最優良適格債権に格付

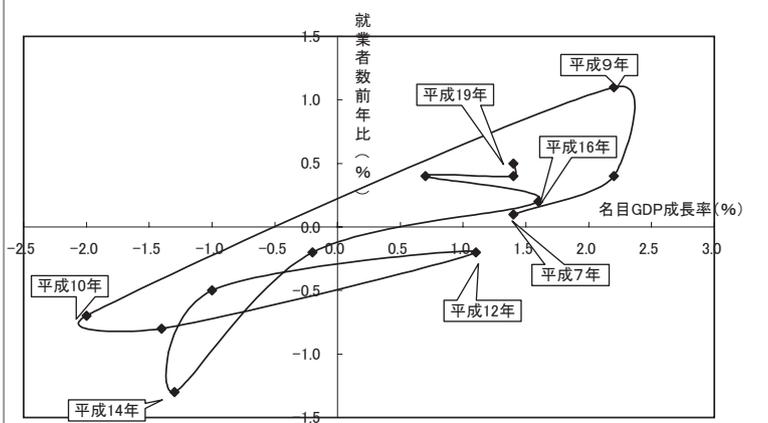
けされたのである。格付け機関が、労働分野でいう「黄犬契約」的ともいえる性格を持ちかねない恐れがあるということである。格付けは、民間事業者で担われるべきではなく、少なくともそれと並立して公的機関によって担われるべきことが教訓であろう。筆者がこのことに関心を持つのは、「団塊の世代」を中心とした退職高齢者のなげなしの資産の維持と安定運用の問題と密接に関連しているからである。株式な

どの金融証券は、長期でみれば「儲かる」ものであったとしても、退職高齢者には、その「長期」が残されていないかも知れないのである。

当面の危機には「雇用維持」で

实体经济の面では、この善し悪しは別として、これまで米国の消費が巨大な需要の源であったことは衆目の一致するところである。また、その消費は「所得」ではなく「金融」で支えられていた部分が少なくない。したがって、金融の混乱は米国の消費を減少させる結果となることはほぼ確実である。新政権の下でのなりふりかまわぬ需要創出政策が「効を奏する」可能性もなくはないが、その可能性は大きくはないであろう。したがって、直接、間接に米国の消費向けに営まれてきた生産活動は縮小を余儀なくされる。

図 名目GDP成長率と就業者数増減率（年）



資料 総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民所得統計」

生産活動の縮小は、雇用の縮小をもたらすのは経済の当然の成り行きである。図に示したように、GDP成長率（ここでは名目）と就業者数の増減（対前年増減率）とはかなり連れ添って動く。図で平成九年から同一〇年への動きが特に印象的である。本年（平成二〇年）第Ⅱ、第Ⅲ四半期二期連続でGDPがマイナス成長になったことからみて、来年にかけてこれと同様の状況になる恐れが十分にあるといわざるを得ない。

しかしながら、平成九一〇年の状況が再来するかどうかは対応如何にかかっている。確か

に生産活動が縮小すれば労働投入量でみた雇用が縮小することは避けられないとしても、それが雇用者数の減少や失業率の上昇となって現れるかどうかには、さらに「ないし」「段階」「実践」が必要である。

労働の研究者として筆者は、当面雇用を維持することを求めたい。構造転換の下で確実な移動先がある場合は別として、「市場に任せれば移動先があるだろう」といったアテのない想定で早急に雇用調整をすることはあまりにも危険が大きい。雇用が減り失業が増えることは、当面結果的に経済の縮小を加速し、悪化スパイラルに陥る可能性が高いのである。大企業を中心に近年積み上げられた企業の内部留保を活用するなどして、できるだけ雇用を維持して欲しいものである。その際、労使が協力して雇用維持型のワークシェアリングを講じるとともに、「市場原理主義」の下で近年風当たりの強かった「雇用調整助成金」もその機能を見直し積極的に活用すべきものと考え。少なくとも、最低三年間は非常事態への備えが必要だろう。

非正規雇用者のセーフティネットを

労働投入量でみた雇用が縮小するとき、非正規雇用者のうち期間付き雇用契約の下で働く人々について、その雇用が維持されることは非常に困難であるといわざるを得ない。もとより有期の途中での打ち切りや契約の反復継続で期間の定めのない雇用と同等の状態になっている場合に雇用を打ち切ることを簡単に容認することはできないが、そうでなければ元々有期契約とは雇用

調整のために採られるものであり、それを非難することはできない性格のものである。そうであればこそ、こうした人々については正規雇用者以上に手厚い雇用・所得上のセーフティネットが整備されるべきなのである。

今や非正規雇用就業によって生計を立ててはならない人々が少なくない時代になってきているにもかかわらず、従来、この面での対応が遅れていることは否定できない。多分それには次のような事情があったといえる。従来から雇用を大切にしている人々は、正規雇用こそ本来の姿であり、非正規対策は正規化をメーンとすべきであるとの考えから、非正規そのものの環境整備に対する関心が低かった。一方、「市場原理主義」の人々は、非正規雇用形態の社会的認証を声高に主張はするものの、その環境整備は「市場に任せればよい」と考える。したがって、旧来の考えとそれとの対比では新規といえる考えとの間、いわば「新旧の谷間」で苦しまなければならない事態に陥ってしまったのではないだろうか。

当面、非正規雇用で生計を立てている人々が失業した場合に、これまでの拠出の有無にかかわらず所得補償を行うしくみを緊急に整備することを求めたい。こうした政策の実施により、先の「雇用維持」の取り組みと併せて、経済の総需要の落ち込みを防ぐことが経済政策の第一の要諦である。また、非正規雇用就業者にOJTに準じた能力開発の機会を提供するしくみをつくることも必要であろう。

時代にあつた総需要創出政策を

少なくとも三年程度の期間を視野においた当面の緊急対応とともに、より中長期を見通した上での政策対応も重要である。今後の我が国経済の骨格を見据え、その方向に向けて総合的・段階的に歩みを進めることである。

一つは、従来の「米国の消費」に代わって今後新たに「巨大な需要の源」となるものは何かについての認識を戦略的に持つことである。筆者は、我が国のおかれた地勢上の位置もあって、中国におけるインフラ整備を中心とする社会開発に注目すべきであると考えている。中国政府もその方向での公共投資を考えているようでもある。そこで我が国としては、例えば元建ての中国国債を引き受けて払い込みは円で行うといったことを考えてもよいのではないかと思う。公共投資を国内ではなく中国で行ってもらい、そのために必要な建設機械やインフラ関連施設設備を中国に買ってもらうというものである。国境を越えた「ケインズ政策」である。

二つは、言い古されてはいるが「環境」である。ここでは、国内での公共投資を提案したい。例えば三年計画で、高速道路のサービスエリアを始め公共駐車場の全駐車スペースに、電気自動車のプラグ・イン用の電源コンセントを整備するといった公共投資はどうだろうか。こうでもしないと、電気自動車が開発されても大量には売れないのではないかと思うのである。

こうしたことも含めて、環境関連の公共投資を積極的に行う必要があるのではないだろうか。

三つは、社会福祉制度の再構築である。社会的セーフティネットの再構築といつてもよいであろう。これについては、別稿を期したい。

そして四つ目は、教育、人材育成である。今後の経済の姿を戦略化したならば、その方向に向けた教育、人材育成を強力に進めることである。

哲学の時代へ

学術の分野に目を転じれば、今般の金融危機の根本原因には、ヒトは何のために生きるのかという追求されるべき理念の喪失があつたと考える。経済学のうち昨今流行の潮流流派においては、ヒトは貨幣で測定した利益を最大化するために生きていると考えているようである。ケインズのいう「貨幣愛」に支配されているというほかはない。そしてそれは、アダム・スミスのいう「自己愛」とは似ても似つかないものでもある。今後は、いたずらに自然科学に範を取るのではなく、「モラル・サイエンス」としての社会科学の（再）確立が目指されるべきであろう。モラル・サイエンスは、「ヒトは何のために生きるのか」の問いかけとどこかでつながっていることが求められる。

また、地球を一色に染め上げようとするような「グローバルイズム」も再考される必要があるだろう。筆者は、国や地域の主権や宗教の尊重と寛容、互恵の精神に則つた「インターナショナルイズム」こそ、これからの国際関係の基軸になるべきことが必要であると考える。

まさに、哲学の時代がまたれている。